



## 平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年6月30日  
上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社

コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂

定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6834-6666  
平成22年8月12日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	110,833	△4.3	38,863	△0.0	39,149	0.3	22,862	0.5
21年5月期	115,788	1.5	38,877	0.4	39,030	△0.3	22,740	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	179.89	179.88	27.1	32.0	35.1
21年5月期	178.94	178.93	27.3	32.8	33.6

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	125,951	85,573	67.4	668.10
21年5月期	118,699	84,079	70.5	658.13

(参考) 自己資本 22年5月期 84,907百万円 21年5月期 83,640百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	29,677	△2,183	△21,602	23,354
21年5月期	26,169	△18,680	△21,966	17,464

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00	21,604	95.0	25.9
22年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00	21,604	94.5	25.6
23年5月期 (予想)	—	70.00	—	100.00	170.00		88.6	

### 3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	147,400	33.0	41,400	6.5	41,700	6.5	24,400	6.7	191.99

(注) 当社では年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |              |        |              |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期 | 127,092,671株 | 21年5月期 | 127,091,571株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年5月期 | 4,443株       | 21年5月期 | 3,592株       |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当会計期間（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）における日本国内の経済環境は、輸出の減少幅縮小や在庫調整の進展による生産持ち直しの動きなど、徐々に回復の兆しも見られてきましたが、景気動向は依然として不透明な状況にありました。このような環境において、お客様企業ではIT投資を含めた経費削減や抑制が続いており、戦略的に重要な情報システムや、IT対応が必須となるような情報システムへの投資であってもその投資効果等を慎重に検討するという姿勢は変わらず、IT投資全般の抑制傾向が継続してまいりました。

このような状況において、当社は、親会社のオラクル・コーポレーションによる製品開発と買収による製品ラインナップ強化のもと、データベース、ミドルウェア、ビジネス・アプリケーションといった、企業活動に必要なソフトウェアを一貫して提供できる企業として、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指し、事業活動を継続してまいりました。

そして、前年度より実施している全社的な変革プランに基づき、特にソフトウェアプロダクト部門の営業体制の強化を目指し、お客様視点に立った営業体制の強化・拡大、製品価値の訴求活動の強化、パートナー様との協業体制の強化等の施策を行ってまいりました。

売上高は110,833百万円となり、前会計期間（以下、「前期」）比4,955百万円、4.3%減となりました。各部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【ソフトウェア関連】

ソフトウェア関連部門の売上高は97,381百万円（前期比1,708百万円、1.7%減）となりました。ソフトウェア関連部門は、以下に記載の(i)ソフトウェアプロダクトおよび(ii)アップデート&プロダクトサポートの2部門で構成されます。

##### (i) ソフトウェアプロダクト

新規のソフトウェアライセンスの販売を行う、ソフトウェアプロダクトの売上高は38,144百万円（前期比2,396百万円、5.9%減）となりました。データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーションの各部門の状況は次のとおりです。

##### (A) データベース&ミドルウェア

売上高は35,104百万円（前期比338百万円、1.0%増）となりました。

当部門は、データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンス販売を主力としております。

データベースでは、上記の全社的な変革プランを推進するとともに、コスト削減や情報可視化等、厳しい経済環境下において求められるニーズに対応したソリューションの提案活動を強化し、お客様の需要を引き出すべく事業活動を進めてまいりました。平成21年9月にはオラクル・コーポレーションと旧サン・マイクロシステムズ\*が開発した世界初となるDWH&OLTP\*マシン「Oracle Exadata Version2」を発表、同年11月より国内提供を開始し、お客様からは高い関心をお持ちいただいております。また、主力のデータベース製品の最新版「Oracle Database 11g Release2」およびインメモリー・データベース製品の最新版「Oracle TimesTen In-Memory Database 11g」の提供を開始いたしました。同年12月にはサーバー仮想化ソフトウェアの最新版「Oracle VM 2.2」の提供を開始いたしました。さらに平成22年5月には「Oracle Database 11g Release 2」のWindows Server 2008 R2およびWindows 7対応版の出荷を開始いたしました。

下期以降、パートナー企業様と協業した戦略的なキャンペーン展開を積極的に行い、製品の価値訴求に注力した結果、期末にかけてデータベースの新規ライセンス販売が回復し、売上の減少率は改善されました。

ミドルウェアにつきましては、平成21年7月に次世代ミドルウェア製品群「Oracle Fusion Middleware 11g」、同年12月に「Oracle Business Intelligence Applications」の提供を開始いたしました。アプリケーションサーバー製品等が好調に推移し売上高は増加いたしました。

\* 旧サン・マイクロシステムズ：平成22年1月27日にサン・マイクロシステムズはオラクル・コーポレーションに買収されました。

\* DWH：データウェアハウジング

\* OLTP：オンライントランザクション処理

## (B) ビジネス・アプリケーション

売上高は3,039百万円(前期比2,735百万円、47.4%減)となりました。

当部門では、各種業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、お客様視点に立って、経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる営業体制の強化に取り組んでまいりました。平成21年7月にERPパッケージの最新版「Oracle E-Business Suite R12.1」の提供を開始いたしました。また同年12月には、基幹業務アプリケーションの最新版「PeopleSoft Enterprise9.1」、食品・飲料業界向け商品開発管理の新製品「Agile Product Lifecycle Management for Process」を発表いたしました。さらに平成22年4月には、需要管理アプリケーションの最新版「Oracle Demantra 7.3」の提供を開始いたしました。また同年5月には公共機関向けの機能を新たに追加して強化されたCRMアプリケーションの最新版「Siebel CRM Public Sector 8.2」の提供を開始いたしました。

経営効率化やコスト削減、営業力強化に向けたIT投資への関心が高く、一部のお客様においては、事業のグローバル化や制度改正への対応を見据えた製品導入の需要があったものの、依然として不透明な経済環境を背景としてIT投資に慎重な姿勢は変わらず減収となりました。

## (ii) アップデート&amp;プロダクト・サポート

売上高は59,237百万円(前期比687百万円、1.2%増)となりました。

製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、厳しい経済環境において新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応してまいりました。また、お客様のシステム環境に応じた最適なサポートを提供する「My Oracle Support」の本格導入により、新たな付加価値を訴求することでお客様の価値向上に貢献してまいりました。さらに、サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進し営業活動を強化し、景況感の落ち込みがある中、契約率と更新率は想定範囲の水準で推移いたしました。ソフトウェアプロダクトの販売減の影響を受けました。

## 【サービス関連】

サービス関連部門の売上高は13,451百万円(前期比3,246百万円、19.4%減)となりました。サービス関連部門は、以下に記載の(i)アドバンスト・サポート、(ii)エデュケーションサービス、(iii)コンサルティングサービスの3部門で構成されます。

## (i) アドバンスト・サポート

売上高は2,937百万円(前期比22百万円、0.8%増)となりました。

当社がお客様の情報システムや保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」ならびに個々のお客様に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」ともに、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことがお客様から評価されました。また、既存のお客様の更新案件を確実に確保するとともに、新規の営業案件につきましてはパートナー様との協業や営業体制の一層の強化を進め、案件獲得に注力してまいりました。

## (ii) エデュケーションサービス

売上高は1,780百万円(前期比753百万円、29.7%減)となりました。

Oracle Master等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキル向上やキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、資格取得者数は平成21年7月に20万人を超え、ベンダー資格の中では最大規模となり、上位資格を中心に受験者数は安定して推移いたしました。また、企業内のIT技術者育成需要の掘り起こしや、パートナー様との協業の深耕といった営業活動に注力し、売上に寄与いたしました。しかしながら、ソフトウェアプロダクトの売上減やお客様の経費抑制などにより、パートナー様やお客様向けの研修が減少し、減収となりました。

## (iii) コンサルティングサービス

売上高は8,732百万円(前期比2,514百万円、22.4%減)となりました。

期首に受注したソフトウェアプロダクトの案件に関わる新規コンサルティング業務等が開始されたことで、下期以降、受注環境は緩やかな回復傾向を続けてまいりました。しかし、ソフトウェアプロダクトの売上減や投資抑制の影響を受け、データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーション製品の導入・運用支援やアップグレード支援業務を中心に売上が減少いたしました。

各部門別の売上高は次のとおりです。

区 分	平成21年5月期		平成22年5月期		
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %
データベース&ミドルウェア	34,765	30.0	35,104	31.7	1.0
ビジネス・アプリケーション	5,775	5.0	3,039	2.7	-47.4
ソフトウェアプロダクト小計	40,540	35.0	38,144	34.4	-5.9
アップデート&プロダクト・サポート	58,549	50.6	59,237	53.4	1.2
ソフトウェア関連計	99,090	85.6	97,381	87.9	-1.7
アドバンスト・サポート	2,915	2.5	2,937	2.7	0.8
エデュケーションサービス	2,534	2.2	1,780	1.6	-29.7
コンサルティングサービス	11,247	9.7	8,732	7.9	-22.4
サービス計	16,697	14.4	13,451	12.1	-19.4
合 計	115,788	100.0	110,833	100.0	-4.3

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

## ②次期の見通し

次期につきましては、依然として中長期的な景況は不透明な状況にありますが、改善の兆しを見せる指標も出てきており、多くの企業が抑制してきたIT投資も徐々に回復に向かうものと見られます。このような環境下において、情報システムの根本的な見直しや短期的にコスト削減につながる等の投資効果が実感できるソリューションへの関心の高まりが強くなっております。

平成22年6月1日付にて旧サン・マイクロシステムズ株式会社との統合が完了し、ハードウェア、ソフトウェア製品および関連サービスがラインナップに加わりました。これにより、サーバー、ストレージからアプリケーションまで全層に渡る製品を販売できる体制が整いました。新製品の販売強化に加え、次期も引き続き営業体制の整備、パートナー様との協業強化に注力してまいります。

以上により、平成23年5月期の業績は、売上高147,400百万円（前期比36,566百万円、33.0%増）、営業利益41,400百万円（前期比2,536百万円、6.5%増）、経常利益41,700百万円（前期比2,550百万円、6.5%増）、当期純利益24,400百万円（前期比1,537百万円、6.7%増）、1株当たり当期純利益191円99銭を見込んでおります。

### [業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は125,951百万円（前期末比7,252百万円増）となりました。流動資産は80,580百万円（前期末比8,436百万円増）、固定資産は45,370百万円（前期末比1,184百万円減）となりました。負債は40,378百万円（前期末比5,758百万円増）、純資産は85,573百万円（前期末比1,493百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は67.4%（前期末比3.1ポイントDOWN）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29,677百万円（前期比3,508百万円増）となりました。これは税引前当期純利益（38,792百万円）の計上、前受金の増加（1,806百万円）、未払消費税等の増加（1,560百万円）等によるキャッシュ・インの一方、法人税等の支払（14,963百万円）を行ったことなどによります。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,183百万円（前期比16,496百万円減）となりました。オラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle USA, INC. への短期貸付金の回収による収入（37,015百万円）、定期預金の払戻による収入（30,000百万円）によるキャッシュ・インの一方、定期預金の預入による支出（69,000百万円）によるキャッシュ・アウトがありました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21,602百万円（前期比364百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、5,890百万円増加し、23,354百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	69.7	70.5	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	486.8	364.0	429.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の収益状況、事業計画に基づく資金需要、その他経営上必要な内部留保の確保を考慮しつつ、期間収益を株主に対し積極的に還元していくことを当期および今後当面の間における基本方針といたします。剰余金の配当方法については金銭での配当といたします。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり70円（前期同額）を実施しております。1株当たり期末配当金は100円（前期同額）とし、1株当たり年間配当金は170円（前期同額）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社の利益還元方針等に基づき、上述の業績が達成されることを前提として、中間配当金として1株あたり70円（前期同額）、期末配当金として1株あたり100円（前期同額）とし、1株あたり年間配当金額を170円（前期同額）とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

## ①オラクルコーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

## (i)オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## (ii)ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## (iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## (iv)自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI(Global Single Instance)を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program(事業継続マネジメントプログラム)を構築しています。

## ②特定の売上項目への依存

当社の売上高のうち、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表される製品等から構成されるデータベース&ミドルウェア部門の売上高の占める割合が高いことが特徴です。当期における当部門の売上が、当社売上高に占める割合は、31.7%となっており、当部門の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ③間接販売（パートナーモデル）への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ④プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ⑤Oracle On Demand事業

当社が積極的に取り組んでいるOracle On Demand事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### ⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

### ⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。また、デリバティブ取引は行わない方針です。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行（デフォルト）、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。

### ⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成22年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,075,200株、発行済株式総数の1.6%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

### ⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えると同時に、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

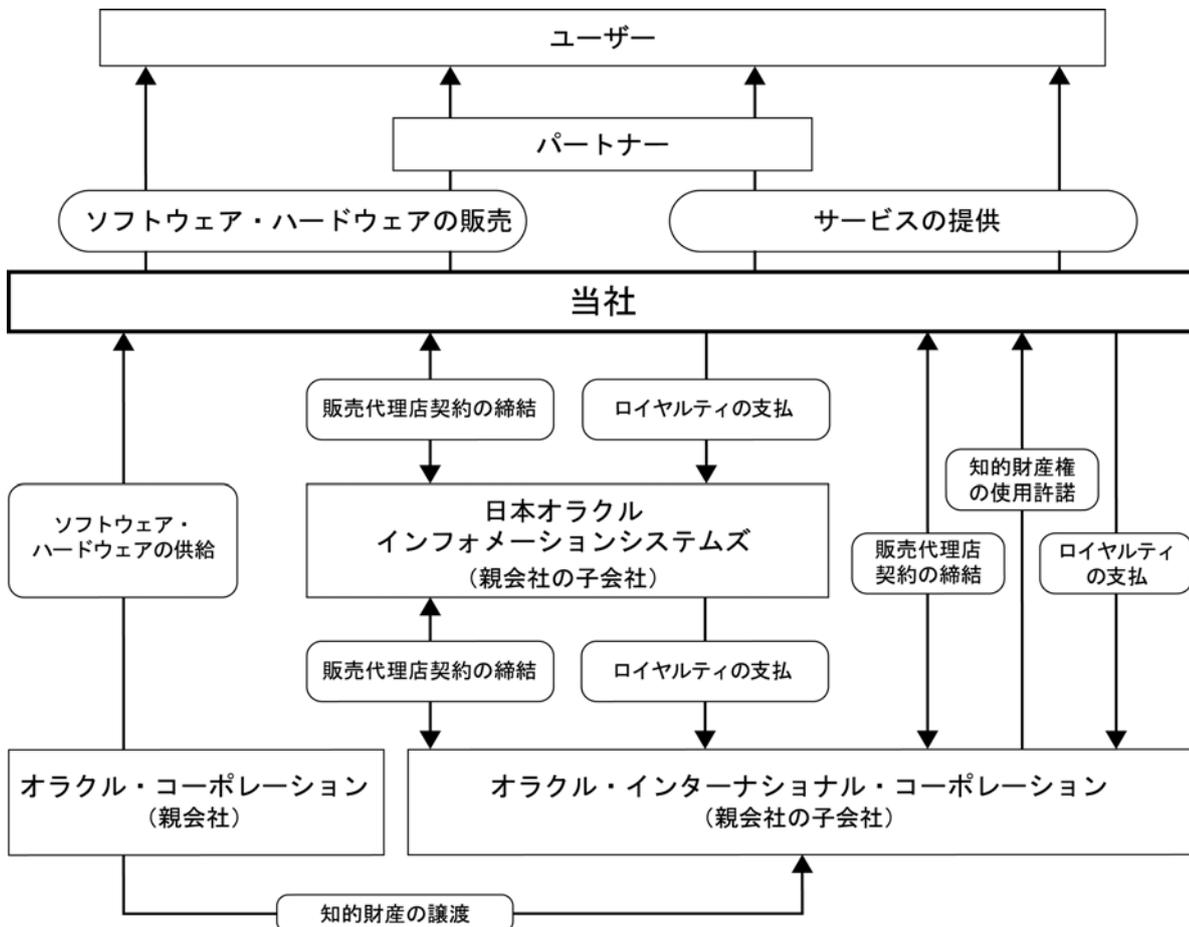
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアプロダクトの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社は、オラクル・コーポレーションによる買収製品のソフトウェアライセンスを保有しております。当社は、同社と相互に販売許諾契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、当社は新商品開発の初期の段階から参画することで、日本市場に適合した商品開発が行われております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「長期的に信頼される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では売上高ならびに営業利益の拡大を目標とし、継続的な企業価値の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を日本市場へ迅速かつ積極的に提供することで、革新的な技術、製品、サービスを他社に先駆けて提供し、顧客のビジネス拡大やコスト削減に寄与し、高い収益を継続的に創出する企業体となることを経営戦略の幹として、事業施策を展開してまいりたいと考えております。また、戦略顧客に対するキアアカウント体制構築、製品・ソリューション別チーム体制でのスペシャリゼーション推進、実行力強化のための営業プロセスの定着、専門性を強化するためのナレッジベースの構築を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、親会社のオラクル・コーポレーションの製品開発と買収による製品ラインナップ強化により、企業活動に必要なソフトウェアからハードウェアまでを一貫して提供できる体制が整いました。この体制のもと、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指しております。これらの実現に向けて、以下に掲げる施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

①お客様視点にたった営業体制を強化・拡大し、また、製品群の「総合力」と個々の製品の「専門性」から構成されるソリューションの提供を強化することで、さらなる需要を創出する。

②パートナー企業と安定的な信頼関係の維持と事業戦略の共有により、協業体制をさらに強化し、お客様との関係をより深め、新たなビジネスを創出する。

③当社の強みであるトータルソリューションの価値をパートナー企業やお客様に正しく訴求できる、優秀な人材の確保と育成に努める。

④ハードウェアを中心とする製品、サービスを取り扱うシステム事業統括部門の速やかな立ち上げと、従来製品との一体的、有機的な提供体制を強化する。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,464	59,353
受取手形	6	1
売掛金	15,302	15,496
有価証券	—	3,001
商品及び製品	2	3
前払費用	150	149
繰延税金資産	1,600	1,646
短期貸付金	37,015	—
未収入金	534	879
その他	72	51
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	72,143	80,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,380	17,576
減価償却累計額	△892	△1,687
建物(純額)	16,488	15,889
工具、器具及び備品	3,816	3,679
減価償却累計額	△2,031	△2,137
工具、器具及び備品(純額)	1,785	1,541
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	44,331	43,488
無形固定資産		
ソフトウェア	65	49
その他	0	0
無形固定資産合計	65	49
投資その他の資産		
投資有価証券	314	310
繰延税金資産	245	238
差入保証金	1,564	1,257
破産更生債権等	2	0
その他	43	35
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	2,157	1,832
固定資産合計	46,555	45,370
資産合計	118,699	125,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,631	5,994
未払金	3,998	3,366
未払法人税等	7,514	8,617
未払消費税等	—	1,560
前受金	17,305	19,111
預り金	207	220
賞与引当金	775	1,237
役員賞与引当金	—	22
その他	95	156
流動負債合計	34,528	40,287
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	34,619	40,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,290	22,292
資本剰余金		
資本準備金	33,728	33,730
資本剰余金合計	33,728	33,730
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,647	27,904
利益剰余金合計	27,647	28,904
自己株式	△17	△21
株主資本合計	83,648	84,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	1
評価・換算差額等合計	△7	1
新株予約権	438	665
純資産合計	84,079	85,573
負債純資産合計	118,699	125,951

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	115,788	110,833
売上原価	50,823	47,887
売上総利益	64,964	62,945
販売費及び一般管理費	26,087	24,082
営業利益	38,877	38,863
営業外収益		
受取利息	70	160
有価証券利息	118	2
保険配当金	12	35
その他	75	90
営業外収益合計	277	288
営業外費用		
為替差損	83	—
その他	39	2
営業外費用合計	123	2
経常利益	39,030	39,149
特別利益		
前受金取崩益	294	—
本社移転費用引当金戻入額	194	—
役員賞与引当金戻入額	18	—
関係会社株式売却益	1	—
新株予約権戻入益	—	21
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	508	38
特別損失		
事業構造改善費用	※ 480	※ 376
固定資産除却損	420	19
投資有価証券評価損	21	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	923	395
税引前当期純利益	38,615	38,792
法人税、住民税及び事業税	15,276	15,976
法人税等調整額	598	△46
法人税等合計	15,874	15,930
当期純利益	22,740	22,862

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,282	22,290
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	22,290	22,292
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,720	33,728
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	33,728	33,730
資本剰余金合計		
前期末残高	33,720	33,728
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	33,728	33,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,892	26,647
当期変動額		
剰余金の配当	△21,985	△21,604
当期純利益	22,740	22,862
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	754	1,257
当期末残高	26,647	27,904
利益剰余金合計		
前期末残高	26,892	27,647
当期変動額		
剰余金の配当	△21,985	△21,604
当期純利益	22,740	22,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	754	1,257
当期末残高	27,647	28,904
自己株式		
前期末残高	△14	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△17	△21
株主資本合計		
前期末残高	82,880	83,648
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15	4
剰余金の配当	△21,985	△21,604
当期純利益	22,740	22,862
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	767	1,257
当期末残高	83,648	84,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	9
当期変動額合計	△41	9
当期末残高	△7	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	9
当期変動額合計	△41	9
当期末残高	△7	1
新株予約権		
前期末残高	238	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	226
当期変動額合計	200	226
当期末残高	438	665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	83,153	84,079
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15	4
剰余金の配当	△21,985	△21,604
当期純利益	22,740	22,862
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	235
当期変動額合計	925	1,493
当期末残高	84,079	85,573

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	38,615	38,792
減価償却費	1,324	1,437
株式報酬費用	200	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△752	461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	22
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△341	—
受取利息及び受取配当金	△201	△191
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	434	21
本社移転費用引当金戻入額	△194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,418	△189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△0
未収入金の増減額 (△は増加)	732	△342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	171	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	1,363
未払金の増減額 (△は減少)	1,056	△692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△961	1,560
前受金の増減額 (△は減少)	1,253	1,806
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△521	163
その他	9	△11
小計	42,147	44,431
利息及び配当金の受取額	78	209
法人税等の支払額	△16,057	△14,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,169	29,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△29,965	—
有価証券の償還による収入	63,500	—
有形固定資産の取得による支出	△28,132	△545
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△71	△0
投資有価証券の売却による収入	3	34
関係会社株式の売却による収入	20	—
短期貸付けによる支出	△25,515	—
貸付金の回収による収入	—	37,015
定期預金の預入による支出	—	△69,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
差入保証金の差入による支出	△914	△2
差入保証金の回収による収入	2,304	309
その他	91	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,680	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15	4
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△21,978	△21,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,966	△21,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,478	5,890
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	17,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,464	※ 23,354

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

工事契約に関する会計基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年8月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

当会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、当社は従来より、当該基準および指針の適用対象である一部のソフトウェアプロダクト売上について進行基準を適用しており、この変更による当会計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金、賃借オフィスの撤退に伴う原状回復工事費用等であります。	※ 同左

## (株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,087	4	—	127,091
自己株式 普通株式	2	1	0	3

(注) 発行済株式数の増加4千株は新株予約権行使によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	438
合計		—	—	—	—	—	438

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	13,089	103	平成20年5月31日	平成20年8月25日
平成20年12月23日 取締役会	普通株式	8,896	70	平成20年11月30日	平成21年2月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,708	利益剰余金	100	平成21年5月31日	平成21年8月12日

当期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,091	1	—	127,092
自己株式 普通株式	3	0	—	4

(注) 発行済株式数の増加1千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	665
合計		—	—	—	—	—	665

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 取締役会	普通株式	12,708	100	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成21年12月22日 取締役会	普通株式	8,896	70	平成21年11月30日	平成22年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年7月23日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,708	利益剰余金	100	平成22年5月31日	平成22年8月12日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) 現金及び預金 <span style="float: right;">17,464百万円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>17,464百万円</u></span>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金 <span style="float: right;">59,353百万円</span> 有価証券 <span style="float: right;">3,001百万円</span> 預入期間が3か月超の定期預金 <span style="float: right;"><u>△39,000百万円</u></span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">23,354百万円</span>
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度において、オラクル・コーポレーション(当社の親会社)の子会社であるOracle USA, Inc.に対し、短期貸付け(37,015百万円)を行っております。なお、このうち11,499百万円については、有価証券をOracle USA, Inc.に売却し、当該売却代金を直接貸付けに充てております。	—————

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

第24期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## (追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	Oracle USA, Inc.	米国 カリフォル ニア州	0千米ド ル	ソフトウェア プロダク トの開発・ 販売及びこ れらに付随 するサービ スの提供	—	オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済及び 資金貸付 け	資金貸付け (注) 1	37,015	短期貸付 金	37,015
							オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済 (注) 2	8,503	買掛金	1,846
同一の親会社 を持つ会社	オラクル・イン ターナシヨ ナル・コーポ レーション	米国 カリフォル ニア州	0千米ド ル	知的財産権 の保有・管 理	—	販売代理店 契約の締結	ロイヤルテ ィ料の支払 (注) 3	28,228	買掛金	2,734

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle USA, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額8,943百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

第25期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ 会社	Oracle America, Inc. (注) 1	米国 カリフォル ニア州	0 千米ド ル	ソフトウェア プロダク ト・ハード ウェアの開 発・販売及 びこれらに 付随するサ ービスの提 供	—	オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済及び 資金貸付 け	短期貸付 金の回収 (注) 2	37,015	短期貸付 金	—
							オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済 (注) 3	8,266	買掛金	2,122
同一の親会社 を持つ 会社	オラクル・イ ンターナシ ョナル・コー ポレーション	米国 カリフォル ニア州	0 千米ド ル	知的財産権 の保有・管 理	—	販売代理店 契約の締結	ロイヤル ティ料の 支払 (注) 4	28,104	買掛金	2,822

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Oracle USA, Inc. は2010年2月15日にSun Microsystems, Inc. に吸収合併され、同日をもってOracle America, Inc. に改称いたしました。
- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc. の口座を通じて決済されております。上記買掛金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額7,979百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	658.13円	668.10円
1株当たり当期純利益金額	178.94円	179.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	178.93円	179.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,740	22,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,740	22,862
普通株式の期中平均株式数(株)	127,087,549	127,087,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,684	9,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数 13,963個) 新株引受権3種類(新株引受権の株式の数 547,650株)	新株予約権7種類(新株予約権の数 12,886個) 新株引受権2種類(新株引受権の株式の数 326,900株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
	<p>(システム事業部門の新設)</p> <p>当社の実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションが行った米国「Sun Microsystems, Inc.」の買収に関連して、従来、サン・マイクロシステムズ株式会社※(東京都世田谷区)が取扱っていたハードウェア製品、関連サービス等の日本の販売窓口として、平成22年6月1日にシステム事業部門を設置し、事業を開始いたしました。</p> <p>これに伴い、オラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社より、同日付で、出向社員500名を新たに受入れました。</p> <p>※サン・マイクロシステムズ株式会社は平成22年6月1日付で、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(存続会社)と合併いたしました。</p> <p>(1)システム事業部門の内容 システム事業部門は主にコンピューターサーバーとストレージ製品等の販売、関連サービスの提供を行うものであります。</p> <p>(2)事業開始の時期 平成22年6月1日</p> <p>(3)今後の営業活動に対する影響 システム事業部門の新設により、従来製品であるデータベースからミドルウェア、ビジネス・アプリケーションのみならず、新たにハードウェアを加えた全層にわたる製品やサービス群を基礎に、お客さまにトータルソリューションを提供する体制を確立しました。これにより、事業機会が新たに拡大することで、今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。</p>

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。